

住宅用家屋証明申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
 - ・ 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - ・ 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - ・ 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。
なお、証明書交付後、申請内容に虚偽があることが判明した場合には、証明を取り消され、登録免許税の追徴を受けても異議ありません。

申請(代理)者 住所 _____
氏名 _____

所有者 または 取得者	住所		
	氏名		
所在地	播磨町		
家屋番号			
建築年月日	年 月 日	新築	増築
取得年月日 (自己新築住宅の場合は記入不要)	年 月 日		
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買	(2) 競落	
種類	(1) 居宅	(2) 居宅・店舗等の併用 (居宅部分 m ²)	
構造	造 葺		
床面積 (50 m ² 以上)	1階 m ²	1階以外 m ²	計 m ²
居住の状況	(1) 入居済	(2) 入居予定	
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火	(2) 低層集合住宅	
工事費用の総額 (ロ(a)の場合に記入)			
売買価格 (ロ(a)の場合に記入)			
<主な必要書類> (イ)(a)(c)の場合：建築確認済証の写し(又は検査済証の写し)、登記事項証明書(又は登記完了証(電子申請)、登記完了証(書面申請) + 表題登記申請書の写し)、住民票の写し (イ)(b)(d)の場合：(イ)(a)(c)に加えて売買契約書(又は売渡証書、譲渡証明書、登記原因証明情報、代金納付期限通知書等)の写し、家屋未使用証明書 (注) 特定認定長期優良住宅及び認定低炭素住宅の場合は、別に認定申請書の副本及び認定通知書の写しが必要です。(長期優良住宅の普及の促進に関する法律第9条第1項に規定する認定長期優良住宅建築等計画について変更の認定を受けた場合及び都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項に規定する低炭素建築物新築等計画の変更の認定を受けた場合は、変更認定申請書の副本及び変更認定通知書の写しが必要です。) (ロ)(a)の場合：登記事項証明書(又は登記完了証(電子申請)、登記完了証(書面申請) + 表題登記申請書の写し)、売渡証書(又は譲渡証明書等)の写し、住民票の写し、増改築等工事証明書 (ロ)(b)の場合：登記事項証明書(又は登記完了証(電子申請)、登記完了証(書面申請) + 表題登記申請書の写し)、売買契約書(又は売渡証書、登記原因証明情報、代金納付期限通知書、売却決定通知書等)の写し、住民票の写し ※建築年が昭和56年12月31日以前の場合は、耐震基準適合証明書(又は住宅性能評価証明書、既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類等)を添付してください。 ※登記完了証(電子申請)はインターネット照会番号があるもの。 ※上記いずれの場合にも、入居予定の場合には申立書(原本)及び現住家屋の処分方法等を証する書類を添付してください。			

住宅用家屋証明書

令和 年 月 日

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
 - ・ 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - ・ 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - ・ 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋・宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請(代理)者 住所 _____
氏名 _____

所有者	住所		
または 取得者	氏名		
所在地	播磨町		
家屋番号			
建築年月日	年 月 日	新築	増築
取得年月日 (自己新築住宅の場合は記入不要)	年 月 日		
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売 買	(2) 競 落	
種類	(1) 居 宅	(2) 居宅・店舗等の併用 (居宅部分 m ²)	
構造	造 葺		
床面積 (50 m ² 以上)	1階 m ²	1階 以外 m ²	計 m ²
居住の状況	(1) 入 居 済		(2) 入 居 予 定
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火		(2) 低層集合住宅

令和 年 月 日

播磨町長